



1億人の人生、支えます!

1億人の人生と税

「税の作文」中学生作品集を読む機会がありました。着眼点や観察眼が鋭く、論旨明快な作文が多く、感銘を受けました。気づいたことを3点挙げます。

- ①中学生たちは、使い途とセットで税を見つめており、人生や社会を支える基盤として税を考えていました。自分や身近な人の生活を支え、人生を豊かにする具体的な事例を挙げたり、社会資本や福祉が未発達な国と比較したりしながら、税の存在意義を書いています。
- ②地方自治体の仕事との関連で税を考えている作文が多かったです。国税・地方税の区別や、事務の主体が国か都道府県か市区町村か、などは特段意識してないようですが、文中には、学校教育、医療・介護・福祉、道路、警察・消防、環境など、地方自治体の事務が次々に登場します。

③中学生でありながら、自分や家族が税を納めているという意識、さらに、将来もずっと納める立場になることを自然な前提として論旨が展開されていました。

以上3点から、税制は民主主義の基本インフラであり、老若男女全ての人々の人生を支える仕組みであること、その重要なポイントが「地方行政」と「地方税」であることを再認識しました。

消費税率と軽減税率制度はどうあるべきか、新時代の所得課税をどうするか(下記Projectへ)、自動車に係る税は重いのか、空き家・遊休農地への税は重くすべきか、納税先自治体を選んで良いか、赤字経営体も納税すべきか、より公平に所得・資産を捕捉できるか、用途を限定する目的税の功罪は…、等々、「検討したい」「議論したい」「制度を進化させたい」と思うことは、沢山あります。

「地方行政財」という視座を持ち、「1億人の人生を支える税制」を考える仕事は、ますます重要性を増していると言えるでしょう。

「制度官庁」のやりがい

霞ヶ関では、予算執行等を通じて個別分野の政策を推進する事業官庁と、国・地方全体としての制度設計を行う制度官庁が協力して政策を作っています。私はどちらも重要だと思いますが、その上で、「制度官庁」の醍醐味を是非知って欲しいと願っています。(税制もその典型例の一つです!)

制度を担当するという仕事は、想像以上に実際は、ダイナミックで、人間性や知性・感性がモノをいう分野です。制度改革は、①根拠、理論、歴史、海外などを「知る」、②効果、影響、コスト、実務などを「考える」、そして③職場、政治、報道、世論などを舞台に「議論する」、という仕事です。全ての場面で、人の気持ち、生活、人生を思い浮かべなければ答えが探せないものです。

また、できた制度は、自分や家族を含め、国民全ての人生と経済活動を支えるものとなり、人々



総務省 自治税務局 市町村税課長

川窪 俊広

Toshihiro Kawakubo

平成 元年	4月	自治省採用 同 行政局行政課
平成 元年	7月	石川県総務部地方課
平成 2年	4月	同 総務部財政課
平成 3年	4月	消防庁予防課
平成 4年	8月	自治省税務局企画課
平成 6年	4月	北九州市調整課長
平成 8年	4月	沖縄開発庁振興総務課専門官
平成 10年	4月	自治省行政局選挙部選挙課課長補佐
平成 10年	8月	同 税務局府県税課課長補佐
平成 11年	7月	岡山県総務部財政課長
平成 14年	4月	総務省自治財政局財政課課長補佐
平成 15年	8月	同 自治税務局企画課課長補佐
平成 17年	4月	同 税務企画官
平成 18年	4月	岩手県総務部長
平成 21年	4月	総務省自治行政局選挙部政治資金課 政党助成室長
平成 22年	6月	仙谷官房長官秘書官
平成 23年	1月	枝野官房長官秘書官
平成 23年	9月	藤村官房長官秘書官
平成 24年	9月	総務省大臣官房政策評価広報課広報室長
平成 26年	7月	現職

の行動ルールとして社会に根づきます。鉄道路線を建設した人が、その上を毎日走って世の役に立っている列車や、車窓の子どもたちの笑顔を見た時の気持ち。そんな気持ちで取り組める仕事です(勝手な比喻で恐縮...).

制度官庁には、「知的で人間くさく、やりがいを実感できる仕事」があるのです。

多様な出会いと経験

自治体や他府省(さらに海外)で多様な経験ができ、各地に素敵な仲間ができます。岩手勤務時には、かつての同僚が北九州から来てくれて、山に案内したこともあります。自治体では「事業官庁」の仕事現場でやれますし、出向先では異なる価値観の重要性に気づきます。

この魅力は多種多様で紹介しきれませんが、私の忘れ得ぬ経験(税制改正以外)を五つ挙げておきます。参考になれば幸いです。

- ①雲仙普賢岳現地派遣で、立入禁止に伴う被災者同士の摩擦を実感。(平成3年消防庁)
- ②普天間返還合意直後の沖縄振興を担当し、戦争・歴史・人生を再考。(平成8年沖縄開発庁)
- ③海外在留邦人や遠洋漁業乗組員の投票制度構築に携わり、選挙権の本質を考察。(平成10年選挙課)
- ④岩手競馬の存廃問題で、人生を選択できる処理スキームを模索。(平成18年岩手県総務部長)
- ⑤首相官邸に勤務し、東日本大震災、消費税率引上げ、一票の較差、政治資金などの政権課題に直面。(平成22年官房長官秘書官)

総務省は、多様な出会い・経験の中で、1億人の人生を支えるような大きな制度設計に携われる職場です。熱い心を持った皆さんと議論できるのを楽しみにしています!



若手職員の声

総務省 自治税務局 市町村税課 栢原 亜由美 (平成24年入省)

私は現在、地方団体の重要な収入である個人住民税を担当しています。課内では、配偶者控除の見直し等の個人所得課税改革や、ふるさと納税、マイナンバーの活用といった重要なテーマについて、日々熱い議論が交わされています。

議論の際に、川窪課長は制度設計の専門家としてのマクロの視点と、実際に制度を運用する地方団体や納税する住民の方の立場に立ったミクロの視点と、両方をバランス良く取り入れた広い視野のもとご意見をくださいます。また、民間企業や地方団体の方のご意見を聞く機会をととても大切になさっており、その見識は「課長さんがこんなに実務をご存じなんて驚いた」という声が聞かれるほどです。課長の広い視野には敵わないことばかりですが、若手を軽視することは決してなく、私の意見にも真剣に向き合って議論して下さいます。法律改正のような重大な仕事に携わることには責任を感じつつも、充実した毎日を過ごしています。

Project

人口減少、10%消費税、マイナンバー。その時、所得税・住民税は?

個人住民税は、納税者数6,000万人、税収12兆円という重要な税です。所得税(国税)と並ぶ個人所得課税の柱ですが、今、大きな変化に直面しています。一つは、人口減少・高齢化、格差、デフレ等の「社会経済の変化」。もう一つは、消費税率10%化やマイナンバー導入といった「制度の変化」です。所得税・住民税は、どうすべきでしょうか?

「納税者数が減っても低所得者に減税?」「専業主婦家庭の優遇は廃止?」「法律婚と事実婚は同じ扱いに?」「年金からも給与と同じ税を取

る?」「年収50万の非課税者も収入申告?」「学生バイト収入をマイナンバー把握し、父親の税額は増加?」「預貯金や株、不動産を把握し、福祉の負担額に反映?」など、論点は山積です。

自問自答から始まり、経緯と現状の把握・分析、多様な価値観の整理、そして議論、また議論…。知識や理論も必要ですが、様々な人生に共感する心が、答えを探すカギかもしれません。あなたも議論に加わりませんか?



自民党税制調査会に説明者として出席



北九州市役所の山仲間と岩手・早池峰山頂にて